



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 カナデン
コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-6747-8805

四半期報告書提出予定日 2020年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,941	14.8	21	67.3	85	42.1	28	63.3
2020年3月期第1四半期	24,567	4.6	64	83.4	147	69.7	79	73.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 211百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	1.02	
2020年3月期第1四半期	2.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第1四半期	71,435	44,380	62.1	1,556.96
2020年3月期	81,011	44,710	55.2	1,568.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 44,380百万円 2020年3月期 44,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		23.00		19.00	42.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期につきましては、現時点において連結業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績に与える影響に関して合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	28,600,000 株	2020年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	95,512 株	2020年3月期	95,385 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	28,504,524 株	2020年3月期1Q	28,482,151 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が、いまだ終息の見通しが立たず、企業活動の停滞により、企業収益や雇用・所得環境が悪化に転じ、国内・海外経済ともに厳しい局面が続いております。

このような状況下、当社グループは、3か年中期経営計画『CI・J-3 (Challenge&Innovation・Joint)』最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

しかしながら、売上に関しては、景気の先行き不透明感による設備投資の抑制から、FAシステム事業が苦戦を強いられ、ビル設備事業やインフラ事業は前期の大口案件剥落により大きく減少となりました。利益に関しては、緊急事態宣言下において企業活動が停滞した関係から経費は減少しましたが、FAシステム事業の利益減少が大きく影響し苦戦しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高につきましては20,941百万円（前期比14.8%減）となり、経常利益につきましては、85百万円（前期比61百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、28百万円（前期比50百万円減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結	当第1四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	9,049	7,735	△14.5%
	経常利益	282	139	△143
ビル設備事業	売上高	3,018	2,240	△25.8%
	経常利益	△100	△34	65
インフラ事業	売上高	7,228	6,292	△12.9%
	経常利益	△55	△7	47
情通・デバイス事業	売上高	5,270	4,672	△11.3%
	経常利益	△56	△74	△17

①FAシステム事業

FA分野は、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の停滞や設備投資抑制により、駆動機器やコントローラをはじめ全商品群で苦戦し低調な推移となりました。

産業メカトロニクス分野は、放電・レーザ加工機共に案件少なく低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては14.5%の減収となり、経常利益は143百万円の減益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、受変電設備は、情報・通信事業者向け大口案件の剥落により減収となりました。昇降機も前期の大口エスカレータ案件の剥落により減収となりました。

空調・冷熱機器分野は、空調機器、住設機器は堅調に推移しましたが、低温機器は低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては25.8%の減収となりましたが、経常利益は、剥落した前期の受変電設備及びエスカレータの大口案件が低利益であった一方、小口高採算案件の積上げが寄与し65百万円の増益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者向け車両用機器や無線通信機器が好調に推移したものの、受変電設備機器は前期の大口案件の剥落により大幅に減少しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネスは前期並みに推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスである太陽光発電（メガソーラ）は案件が減少しました。

その結果、当該事業としては12.9%の減収となりましたが、経常利益は、剥落した前期の受変電設備機器の大口案件が低利益であった一方、鉄道事業者向けLED照明案件が好調であったことから47百万円の増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、流通事業者向け画像・映像機器が計画凍結、工期延期の影響により低調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、OA機器顧客向け電子デバイス品が堅調に推移し、産業用パワーデバイスは産業機器関連顧客の復調により好調に推移しましたが、ハードディスクドライブ用ICは新型コロナウイルス感染拡大による部材入手難からハードディスクドライブの生産減により減少し、自動車産業顧客向け電子デバイス品も低調に推移しました。

その結果、当該事業としては11.3%の減収となり、経常利益は17百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、71,435百万円（前連結会計年度末比9,576百万円減）となりました。

流動資産は、55,268百万円（前連結会計年度末比10,096百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が1,338百万円増加、有価証券が4,999百万円増加した一方で、現金及び預金が6,307百万円減少、受取手形及び売掛金が11,275百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、16,167百万円（前連結会計年度末比519百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、繰延税金資産が166百万円減少した一方で、投資有価証券が635百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、25,126百万円（前連結会計年度末比9,226百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が1,003百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,200百万円減少、賞与引当金が792百万円減少、未払法人税等が1,008百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,928百万円（前連結会計年度末比19百万円減）となりました。

純資産は、44,380百万円（前連結会計年度末比330百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を28百万円計上、配当金の支払が541百万円あったこと等により、利益剰余金が512百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が194百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.1%、1株当たり純資産額は1,556円96銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が、いまだ終息の見通しが立たず、企業活動の停滞により、企業収益や雇用・所得環境が悪化に転じ、国内・国外経済ともに厳しい局面が続いております。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Challenge&Innovation・Joint)』最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績に与える影響に関して合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,663	8,356
受取手形及び売掛金	33,092	21,817
電子記録債権	5,973	7,311
有価証券	4,800	9,799
商品及び製品	4,562	5,659
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	2,272	2,323
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	65,364	55,268
固定資産		
有形固定資産	9,142	9,156
無形固定資産	396	433
投資その他の資産		
投資有価証券	5,182	5,817
その他	1,026	863
貸倒引当金	△100	△104
投資その他の資産合計	6,108	6,576
固定資産合計	15,647	16,167
資産合計	81,011	71,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,032	15,831
電子記録債務	4,559	4,589
未払法人税等	1,036	27
引当金	1,216	329
その他	3,508	4,348
流動負債合計	34,352	25,126
固定負債		
退職給付に係る負債	1,658	1,642
その他	290	285
固定負債合計	1,948	1,928
負債合計	36,301	27,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,356	5,356
利益剰余金	32,472	31,959
自己株式	△123	△123
株主資本合計	43,282	42,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,159
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	△15	△37
退職給付に係る調整累計額	100	111
その他の包括利益累計額合計	1,428	1,611
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,710	44,380
負債純資産合計	81,011	71,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	24,567	20,941
売上原価	21,695	18,252
売上総利益	2,872	2,688
販売費及び一般管理費	2,807	2,667
営業利益	64	21
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	88	63
仕入割引	6	4
その他	17	15
営業外収益合計	118	87
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	15	12
為替差損	14	3
その他	2	3
営業外費用合計	36	23
経常利益	147	85
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	161	83
法人税、住民税及び事業税	5	△14
法人税等調整額	76	68
法人税等合計	82	54
四半期純利益	79	28
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	79	28

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	79	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	194
為替換算調整勘定	5	△22
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	△117	182
四半期包括利益	△38	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	211
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,049	3,018	7,228	5,270	24,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	8	0	9	65
計	9,096	3,027	7,228	5,280	24,632
セグメント利益又は 損失(△)	282	△100	△55	△56	70

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70
全社費用(注)	76
四半期連結損益計算書の経常利益	147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,735	2,240	6,292	4,672	20,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13	0	13	39
計	7,747	2,253	6,293	4,686	20,981
セグメント利益又は 損失(△)	139	△34	△7	△74	23

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23
全社費用（注）	61
四半期連結損益計算書の経常利益	85

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。